

平成 25 年度 博士前期課程学位論文要旨

学位論文題名

東京都市区町村における自殺死亡 SMR と社会的指標との関連について

学位の種類： 修士（看護学）

人間健康科学研究科 博士前期課程 人間健康科学専攻 看護科学域

学修番号 12894605

氏名：柴田 建

（指導教員名：飯村直子）

目的 本研究では、コミュニティアズパートナーモデルの枠組みを用いて社会的指標を位置づけ、東京都市区町村を対象として性別自殺死亡 SMR の経験的ベイズ推定値(以下、自殺死亡 SMR と略)と社会的指標の関連についての分析を目的とした。

分析 厚生労働省による人口動態統計では東京都の市区町村別の自殺死亡数のデータを得ることができなかったため、警察庁の自殺統計(男女別の市区町村別集計-住所地-)を用いて東京都の市区町村別に性別自殺死亡 SMR 算出した。コミュニティアズパートナーモデルの枠組みを用いて社会的指標を位置づけ、社会的指標が自殺死亡 SMR に与える関連を確認するため、スピアマンの順位相関分析とステップワイズ法による重回帰分析により検討した。

結果 東京都 51 市町村における、重回帰分析の結果で男性では「離婚率」(標準偏回帰係数以下.23 係数のみの記載とする)が高いほど、自殺死亡 SMR が高い傾向が認められた。女性では「離婚率」(.28), 「第三次産業就業者割合」(.10)が高いほど、自殺死亡 SMR が高い傾向にあると認められた。

考察 平成 22 年度国勢調査によると、「第三次産業就業者割合」は全国が 70.6%であるが東京都は 82.0%であった。「平成 23 年度 毎月勤労統計調査年報」のデータから、第三次産業就業者の所得においては男性より女性のほうが低賃金であることが示されている。先行研究では、女性の自殺と貧困の関連があると指摘しており、東京都では「第三次産業就業者割合」が高く、女性が低賃金で就業している現状があり、自殺との関連が示唆された。今後東京都の自殺予防の観点から、低賃金で働いている女性に対する支援の充実が望まれる。

東京都市区町村についての重回帰分析において「離婚率」は男女ともに自殺死亡 R と有意な相関が示され、特別区において女性の自殺死亡 SMR と「離婚率」について有意な相関が示された。スピアマンの順位相関分析では「完全失業率」「民生委員数」「高齢者単身世帯数」などに有意な相関があった。離婚と自殺に関して先行研究では離婚が自殺死亡に影響を及ぼすことが示されている。また、離別や無職によるソーシャルサポートの欠如や社会的孤立、経済的困窮などにより自殺の相対リスクが高くなることを指摘されている。本研究では、自殺死亡と「離婚率」や相関分析で有意な関連のあった指標との因果関係を述べることはできない。東京都市区町村において自殺死亡と離婚に関連した問題について今後詳細な研究や対策を行う必要があると考えられた。

結論 東京都市区町村において離婚や女性の低賃金について今後詳細な研究を行い、対策を講じていくことで、自殺死亡の低下に寄与できるのではないかと考えられた。